

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第158期第2四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	日本カーボン株式会社
【英訳名】	Nippon Carbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊東 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【電話番号】	03（6862）6110（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理部長 今井 浩二
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目14番1号
【電話番号】	03（6862）6110（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 業務管理部長 今井 浩二
【縦覧に供する場所】	日本カーボン株式会社大阪支店 （大阪市北区西天満4丁目11番22号（阪神神明ビル内）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第157期 第2四半期 連結累計期間	第158期 第2四半期 連結累計期間	第157期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (百万円)	14,589	11,193	28,891
経常利益 (百万円)	1,199	134	1,884
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	609	56	1,076
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,125	1,051	1,216
純資産額 (百万円)	37,321	34,992	36,617
総資産額 (百万円)	56,741	56,131	59,043
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は四半期純損失金額 (円)	5.37	0.51	9.51
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.8	53.2	53.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,671	1,352	3,827
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	998	4,672	526
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,129	1,856	740
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	8,593	9,214	10,685

回次	第157期 第2四半期 連結会計期間	第158期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円)	3.57	1.95

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（炭素製品関連）

当第1四半期連結会計期間よりNippon Kornmeyer Carbon Group社（旧社名：KOGO Kornmeyer Graphit社）を株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。

この結果、連結子会社は9社、持分法適用会社は1社増加し2社となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急激な円高による企業収益の下振れリスクが懸念されるものの、雇用情勢や所得環境の改善が続き、設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調をたどっております。

世界経済は、米国を中心とする先進国経済には緩やかな回復の動きが見られますが、英国のEU離脱による影響、中国の景気減速、資源価格の低迷など依然、先行きの不透明な状況となっております。

このような経済情勢ではありますが、当社グループを取りまく事業環境は非常に厳しい状況が続いております。これに対応すべく損益改善に向け、海外展開の強化、需要見合いの生産の徹底、コスト削減活動の推進等にグループ一丸となって取り組んでまいりました。しかし、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高111億9千3百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益1億8千3百万円（同84.3%減）、経常利益1億3千4百万円（同88.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失5千6百万円（前年同期は6億9百万円の利益）と減収減益となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりであります。

(炭素製品関連)

電極部門は、国内については電炉業界の需要は依然低迷し、人造黒鉛電極の販売競争はさらに熾烈となり、厳しい事業環境となりました。海外については著しく需給バランスが崩れており、販売競争の激化により価格の大幅な下落が続き、国内にも増して非常に厳しい事業環境となりました。

当社は、上記のような著しい価格下落局面にある人造黒鉛電極の市況においても、安易な価格競争には参加しないという方針の下に販売活動を展開いたしました。その結果、販売数量が大幅に減少し、売上金額も大幅に減少しました。

ファインカーボン部門は、半導体市場、太陽電池市場の一部に回復が見られ、炭素繊維および特殊炭素材料の販売は堅調に推移しました。リチウムイオン電池負極材の販売も堅調に推移しております。

この結果、売上高は102億3千3百万円（前年同期比23.1%減）、セグメント損失（営業損失）は3千3百万円（前年同期は8億3千5百万円の利益）となりました。

(炭化けい素製品関連)

炭化けい素繊維の製造・販売は堅調に推移いたしましたが、当年度末に稼働予定の第2工場の稼働のための準備費用が増加した結果、売上高は5億6千4百万円（前年同期比6.5%減）、セグメント利益（営業利益）は2千9百万円（同45.4%減）となりました。

(その他)

産業用機械の製造・販売は堅調に推移しましたが、不動産賃貸は昨年11月末の所有物件の賃貸オフィスビル（ニューステージ横浜）の売却により減収となった結果、売上高は3億9千6百万円（前年同期比40.9%減）、セグメント利益（営業利益）は6千8百万円（同58.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は561億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億1千1百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金の減少14億7千万円、売上債権の減少15億7千4百万円およびたな卸資産の減少6億1千5百万円により、299億4千5百万円と前連結会計年度末に比べ34億7千3百万円の減少となりました。固定資産は、新規設備の取得等により有形固定資産が増加したため、261億8千6百万円と前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加しました。

負債は211億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億8千6百万円減少しました。流動負債は、仕入債務等の減少により131億7千4百万円と前連結会計年度末に比べ39億2千4百万円減少しました。固定負債は、新規借入による長期借入金の増加等により、79億6千4百万円と前連結会計年度末に比べ26億3千7百万円増加しました。

純資産は、有価証券評価差額金の減少9億4千万円、配当金の支払5億5千4百万円により、349億9千2百万円と前連結会計年度末に比べ16億2千5百万円減少しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ14億7千万円減少し、92億1千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、13億5千2百万円の収入（前年同四半期 26億7千1百万円の収入）となりました。これは、仕入債務の減少により10億7千6百万円、法人税等の支払により5億8千6百万円の資金使用があったものの、売上債権の減少により15億1千1百万円、減価償却費により11億5千9百万円の資金回収があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、46億7千2百万円の支出（前年同四半期 9億9千8百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得で35億1千4百万円および関係会社の株式取得により14億7千5百万円の資金使用があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、18億5千6百万円の収入（前年同四半期 11億2千9百万円の支出）となりました。これは、短期借入金の返済が5億8千1百万円および配当金の支払が5億4千9百万円ありましたが、長期借入金の新規借入れが32億9千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 研究開発活動

当社グループの当第2四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億1千万円（全額炭素製品関連セグメント）であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	118,325,045	-	7,402	-	1,851

(6) 【大株主の状況】

平成28年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	8,783	7.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,517	4.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	P.O.BOX 1631 BOSTON, MASS ACHUSETTS 02105-1631	2,794	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,412	2.04
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,650	1.39
山田 祥美	東京都中野区	1,444	1.22
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.12
日本カーボン共栄持株会	富山県富山市高内27	1,227	1.04
計	-	31,047	26.24

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 8,783千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 2,412千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 7,416千株(6.27%)があります。

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,416,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 110,378,000	110,378	同上
単元未満株式	普通株式 531,045	-	同上
発行済株式総数	118,325,045	-	-
総株主の議決権	-	110,378	-

- (注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 682株が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれております。
3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区京橋 2 - 1 4 - 1	7,416,000	-	7,416,000	6.27
計	-	7,416,000	-	7,416,000	6.27

- (注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が 1千株あります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,830	9,359
受取手形及び売掛金	7,894	6,320
商品及び製品	8,109	8,168
仕掛品	3,651	3,250
原材料及び貯蔵品	1,906	1,633
その他	1,027	1,214
貸倒引当金	0	1
流動資産合計	33,419	29,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,235	12,241
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,494	7,580
建物及び構築物（純額）	4,741	4,661
機械及び装置	37,841	38,001
減価償却累計額及び減損損失累計額	32,273	33,000
機械及び装置（純額）	5,568	5,000
車両運搬具及び工具器具備品	2,758	2,793
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,417	2,479
車両運搬具及び工具器具備品（純額）	341	314
土地	3,938	3,887
建設仮勘定	3,918	5,616
有形固定資産合計	18,508	19,480
無形固定資産	115	123
投資その他の資産		
投資有価証券	4,654	4,644
その他	2,382	1,973
貸倒引当金	36	35
投資その他の資産合計	7,000	6,582
固定資産合計	25,624	26,186
資産合計	59,043	56,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,985	2,884
短期借入金	8,784	7,987
未払法人税等	531	139
賞与引当金	129	316
役員賞与引当金	39	2
その他	3,627	1,844
流動負債合計	17,098	13,174
固定負債		
長期借入金	2,160	5,331
退職給付に係る負債	1,599	1,430
役員退職慰労引当金	69	75
環境対策引当金	22	22
資産除去債務	73	73
その他	1,402	1,032
固定負債合計	5,327	7,964
負債合計	22,425	21,139
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	16,237	15,625
自己株式	1,824	1,824
株主資本合計	29,615	29,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,905	965
為替換算調整勘定	62	15
退職給付に係る調整累計額	106	98
その他の包括利益累計額合計	1,861	850
非支配株主持分	5,139	5,137
純資産合計	36,617	34,992
負債純資産合計	59,043	56,131

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	14,589	11,193
売上原価	11,423	9,338
売上総利益	3,166	1,855
販売費及び一般管理費	1,996	1,672
営業利益	1,169	183
営業外収益		
受取配当金	49	54
保険差益	20	36
その他	60	42
営業外収益合計	130	133
営業外費用		
支払利息	40	42
為替差損	39	83
その他	20	56
営業外費用合計	100	183
経常利益	1,199	134
特別利益		
受取補償金	-	2173
特別利益合計	-	173
税金等調整前四半期純利益	1,199	307
法人税、住民税及び事業税	428	160
法人税等調整額	206	121
法人税等合計	635	282
四半期純利益	564	25
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	44	81
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	609	56

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	564	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	497	944
繰延ヘッジ損益	28	-
為替換算調整勘定	28	140
退職給付に係る調整額	5	8
その他の包括利益合計	560	1,076
四半期包括利益	1,125	1,051
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,157	1,067
非支配株主に係る四半期包括利益	32	15

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199	307
減価償却費	1,330	1,159
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	309	168
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	50	55
支払利息	40	41
持分法による投資損益(は益)	7	22
受取補償金	-	173
売上債権の増減額(は増加)	828	1,511
たな卸資産の増減額(は増加)	390	517
未収入金の増減額(は増加)	76	139
前払費用の増減額(は増加)	104	58
仕入債務の増減額(は減少)	514	1,076
未払費用の増減額(は減少)	105	30
未払金の増減額(は減少)	50	494
預り金の増減額(は減少)	188	87
その他	213	86
小計	2,948	1,429
利息及び配当金の受取額	51	56
利息の支払額	41	41
法人税等の還付額	5	11
法人税等の支払額	302	586
保険金の受取額	9	20
補償金の受取額	-	463
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,671	1,352
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,037	3,514
無形固定資産の取得による支出	8	18
投資有価証券の取得による支出	2	3
関係会社株式の取得による支出	-	1,475
定期預金の純増減額(は増加)	-	300
その他	50	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	998	4,672
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78	581
長期借入れによる収入	-	3,291
長期借入金の返済による支出	334	284
自己株式の純増減額(は増加)	84	0
配当金の支払額	564	549
非支配株主への配当金の支払額	67	18
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,129	1,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	545	1,470
現金及び現金同等物の期首残高	8,048	10,685
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,593	9,214

【注記事項】

（持分法適用の範囲の重要な変更）

当第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したNippon Kornmeyer Carbon Group社（旧社名：KOGO Kornmeyer Graphit社）を持分法の適用の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項（4）、連結会計基準第44 5項（4）及び事業分離等会計基準第57 4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形	114百万円	-
支払手形	193 "	-
設備関係支払手形	8 "	-

(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
運賃及び荷造費	623百万円	349百万円
貸倒引当金繰入額	0 "	1 "
役員退職慰労引当金繰入額	8 "	5 "
役員賞与引当金繰入額	16 "	2 "
退職給付費用	21 "	30 "
賞与引当金繰入額	2 "	1 "
給料及び賞与	316 "	339 "

2 受取補償金

当該受取補償金は、山梨市駅南口開発計画に係るものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金	8,738百万円	9,359百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	145 "	145 "
現金及び現金同等物	8,593百万円	9,214百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月29日 定時株主総会	普通株式	554	5.00	平成27年12月31日	平成28年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,315	603	670	14,589	-	14,589
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	145	146	146	-
計	13,316	603	816	14,736	146	14,589
セグメント利益	835	53	166	1,056	113	1,169

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	炭素製品 関連	炭化けい素 製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,233	564	396	11,193	-	11,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	4	8	326	339	339	-
計	10,238	572	722	11,533	339	11,193
セグメント利益又はセグメント損失()	33	29	68	64	118	183

(注)1.セグメント間取引消去によるものであります。

2.セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度より、従来の報告セグメントである「炭素製品関連」セグメントの区分を「炭素製品関連」セグメントと「炭化けい素製品関連」セグメントに区分しております。

これは、前第3四半期連結会計期間後に「炭化けい素製品関連」セグメントの重要性が増したことにより、経営管理区分を見直したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「不動産賃貸関連」について量的な重要性が乏しくなったため報告セグメント「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	5円37銭	0円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	609	56
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(百万円)	609	56
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,598	110,908

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 野 健 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 哲 生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていない。